

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	17,961,678			17,503,164	実質収支比率			8.3	12.6																																																																																															
市町村名	結城市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	17,037,664	16,113,659	經常収支比率	93.6	92.5																																																																																																			
						首都	○	歳入歳出差引	924,014	1,389,505	(※1)	(102.4)	(101.6)																																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,278	53,045	標準財政規模	10,479,794	10,611,350																																																																																																			
								実質収支	866,736	1,336,460	財政力指数	0.70	0.69																																																																																																			
人口	22年国調(人)	52,494	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-469,724	271,321	公債費負担比率	14.0	14.3																																																																																																				
	17年国調(人)	52,460			過疎	×	積立金	231,014	101,093	健全化判断比率																																																																																																						
	増減率(%)	0.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	52,830	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																			
	うち日本人(人)	51,116		2.026	2,411	指数表選定	○	実質単年度収支	-238,710	372,414	実質公債費比率	11.0	11.6																																																																																																			
	26.01.01(人)	52,955	第1次	7.9	8.8						将来負担比率	44.7	56.7																																																																																																			
	うち日本人(人)	51,351		9,764	10,383																																																																																																											
	増減率(%)	-0.2	第2次	38.2	37.9																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.5		13,801	14,506																																																																																																											
面積(km ²)	65.76		第3次	53.9	52.9																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	798																																																																																																															
世帯数(世帯)	17,466																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,417,702	15,616,489	うち公的資金	11,648,129	11,471,457																																																																																																		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	312	939,120	3,010	債務負担行為額(支出予定額)	1,735,573	1,905,809	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,834,916	1,603,902																																																																																																		
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	3	9,840	3,280	積立金現在高	641,639	593,626	減債基金	641,639	593,626																																																																																																		
	議会議長	1	4,180		教育公務員	5	18,447	3,689	その他特定目的基金	2,126,785	1,961,067																																																																																																					
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-																																																																																																								
	議会議員	17	3,610		合計	317	957,567	3,021																																																																																																								
					ラスパイレス指数				96.6																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>結城市文化・スポーツ振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>結城市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>下館・結城市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>茨城県租税債権管理機構(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>TMO結城</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>下館・結城市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>下館・結城市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふるさと市町村圏特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	結城市文化・スポーツ振興事業団	(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22)	結城市土地開発公社	(3)	住宅資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	下館・結城市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	(16)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)	(23)	TMO結城			(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下館・結城市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(13)	下館・結城市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計	(18)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)											(19)	筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)											(20)	筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふるさと市町村圏特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	結城市文化・スポーツ振興事業団																																																																																																					
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22)	結城市土地開発公社																																																																																																					
(3)	住宅資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	下館・結城市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	(16)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)	(23)	TMO結城																																																																																																					
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下館・結城市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																							
						(13)	下館・結城市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計	(18)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																							
								(19)	筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																							
								(20)	筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふるさと市町村圏特別会計)																																																																																																							

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主要会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,843,055	38.1	6,503,570	66.3	普通税	6,503,570	95.0	132,430
地方譲与税	200,383	1.1	200,383	2.0	法定普通税	6,503,570	95.0	132,430
利子割交付金	10,019	0.1	10,019	0.1	市町村民税	3,183,652	46.5	132,430
配当割交付金	40,196	0.2	40,196	0.4	個人均等割	89,514	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	23,893	0.1	23,893	0.2	所得割	2,284,863	33.4	-
地方消費税交付金	568,370	3.2	568,370	5.8	法人均等割	173,832	2.5	28,904
ゴルフ場利用税交付金	1,522	0.0	1,522	0.0	法人税割	635,443	9.3	103,526
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,762,604	40.4	-
自動車取得税交付金	22,616	0.1	22,616	0.2	うち純固定資産税	2,757,049	40.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,269	1.5	-
地方特例交付金	32,846	0.2	32,846	0.3	市町村たばこ税	453,045	6.6	-
地方交付税	2,791,425	15.5	2,384,577	24.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,384,577	13.3	2,384,577	24.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	372,860	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	33,988	0.2	-	-	目的税	339,485	5.0	-
(一般財源計)	10,534,325	58.6	9,787,992	99.8	法定目的税	339,485	5.0	-
交通安全対策特別交付金	6,151	0.0	6,151	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	258,658	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	134,110	0.7	11,088	0.1	都市計画税	339,485	5.0	-
手数料	30,616	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,286,927	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,184,902	6.6	-	-	合計	6,843,055	100.0	132,430
財産収入	73,964	0.4	3,167	0.0				
寄附金	2,518	0.0	-	-				
繰入金	71,400	0.4	-	-				
繰越金	1,389,505	7.7	-	-				
諸収入	488,202	2.7	1,071	0.0				
地方債	1,500,400	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	916,600	5.1	-	-				
歳入合計	17,961,678	100.0	9,809,469	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,003,638	実質収支	214,056		
下水道	518,453	再差引収支	161,328		
宅地造成	54,384	加入世帯数(世帯)	8,999		
上水道	6,449	被保険者数(人)	17,115		
工業用水道	-	被保険者	保険料(料)収入額	102	
国民健康保険	434,150	1人当り		83	
その他	990,202		保険給付費	227	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	195,137	1.1	-	195,137	
総務費	2,230,879	13.1	51,413	2,029,500	
民生費	5,974,131	35.1	3,843	2,825,940	
衛生費	1,236,016	7.3	38,897	1,178,846	
労働費	1,822	0.0	-	1,822	
農林水産業費	652,435	3.8	67,800	442,104	
商工費	232,137	1.4	4,993	213,500	
土木費	1,841,657	10.8	691,482	1,445,992	
消防費	929,084	5.5	264,409	665,668	
教育費	1,850,639	10.9	467,085	1,261,208	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,893,727	11.1	-	1,813,038	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,037,664	100.0	1,589,922	12,072,755	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,079,818	47.4	5,231,661	5,231,137	48.8
人件費	2,568,100	15.1	2,436,385	2,436,098	22.7
うち職員給	1,640,858	9.6	1,524,310	-	-
扶助費	3,617,993	21.2	982,240	982,003	9.2
公債費	1,893,725	11.1	1,813,036	1,813,036	16.9
元利償還金	1,893,725	11.1	1,813,036	1,813,036	16.9
内訳	1,699,187	10.0	1,626,069	1,626,069	15.2
うち利子	194,538	1.1	186,967	186,967	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,367,924	43.2	6,273,493	4,809,908	44.8
物件費	2,243,166	13.2	1,686,342	1,477,277	13.8
維持補修費	111,041	0.7	97,153	97,153	0.9
補助費等	2,488,383	14.6	2,189,826	1,732,594	16.2
うち一部事務組合負担金	1,370,619	8.0	1,370,619	1,370,619	12.8
繰出金	1,997,189	11.7	1,792,430	1,502,884	14.0
積立金	516,145	3.0	507,742	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,589,922	9.3	567,601	-	-
うち人件費	89,975	0.5	89,975	-	-
普通建設事業費	1,589,922	9.3	567,601	-	-
うち補助	655,720	3.8	86,974	-	-
うち単独	925,357	5.4	479,682	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,037,664	100.0	12,072,755	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 茨城県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 結城市文化・スポーツ振興事業団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 減債基金, 元利償還金, etc.

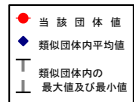
将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

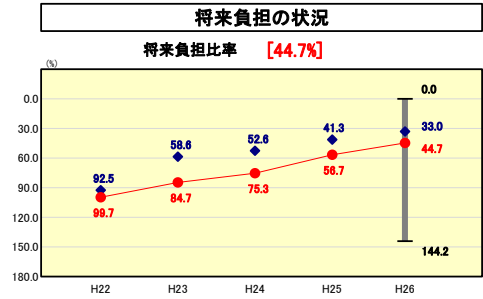
Detailed table of future debt burden by category with columns: 内訳, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes categories like PF事業, 国営土地改良事業, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,830人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,116人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.76km ²		実質公債費比率	11.0%
歳入総額	17,961,678千円		将来負担比率	44.7%
歳出総額	17,037,664千円		市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O
実質収支	866,736千円		(年度毎)	H25 II-O H26 II-O
標準財政規模	10,479,794千円			
地方債現在高	15,417,702千円			



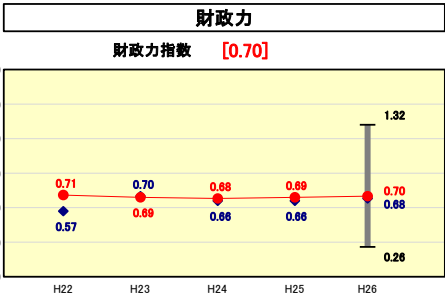
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 20/40 全国平均 45.8 茨城県平均 37.5

将来負担比率の分析欄

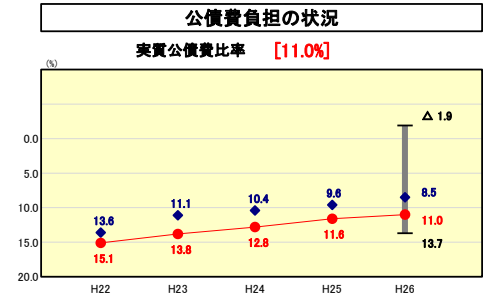
財政調整基金等の積み増しに伴う充当可能額の増、筑西広域市町村圏事務組合への組合負担等見込額の減及び一般職分の退職手当負担見込額の減により、12.0ポイント低下という改善がみられた。しかし、依然として類似団体平均を上回っている状態であるため、今後も大規模事業を必要最小限に抑え、歳出削減や起債発行額抑制に努め、財政健全化を図る。



類似団体内順位 18/40 全国平均 0.49 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄

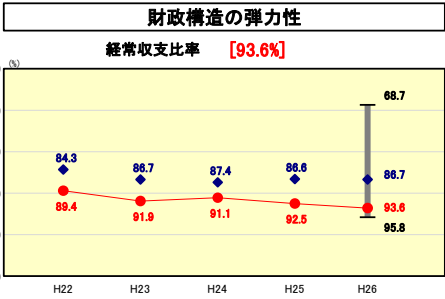
長引く景気低迷による市税の減収等により、平成24年度まで低下が続いていたが、平成25年度から引き続き0.1ポイント上昇し、類似団体平均を上回り、県内平均とも同じ値となっている。前年度と比較すると、基準財政需要額及び基準財政収入額とも減となっており、単年度の指数は0.003ポイント減となったが、3か年の平均であるため指数は上昇した。今後も、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、自主財源の確保と経費節減合理化に取り組む。



類似団体内順位 29/40 全国平均 8.0 茨城県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

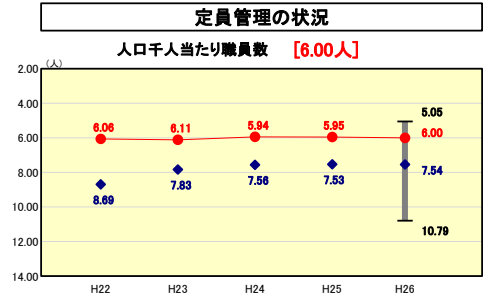
前年度と比べて0.6ポイント低下したが、単年度比率でみると0.1ポイント上昇しており、依然として類似団体平均を上回っている。上昇した理由として、公債費の元利償還金が約43百万円減、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金が約11百万円減及び基準財政需要額に算入される公債費が約36百万円増加したが、標準税収入額等の減により、標準財政規模が約132百万円減少し、分子よりも分母が大幅に減少したことが主な要因である。平成19年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、地方債残高は計画的に減少してきており、今後も新規事業や既存事業への起債発行額の抑制を図る。



類似団体内順位 36/40 全国平均 91.3 茨城県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

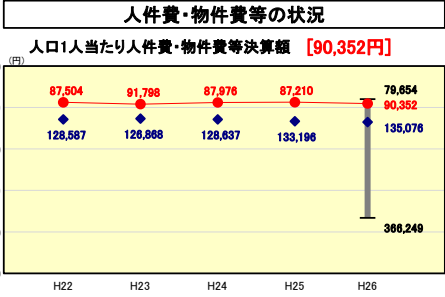
平成25年度決算と比較し、歳入においては市税が約42百万円、地方交付税が約56百万円増加し、経常一般財源は増加したものの、歳出においても、扶助費及び補助費等の増となり、比率は1.1ポイント上昇し、県平均・全国平均・類似団体平均を上回る値となっている。今後は「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、組織・機構の見直しや使用料・手数料の見直し、公営企業の経営健全化を図り、財政健全化に努める。



類似団体内順位 8/40 全国平均 8.96 茨城県平均 8.73

人口千人当たり職員数の分析欄

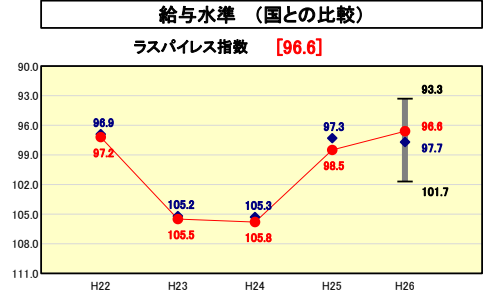
年来退職者数に対して採用人員数を抑制してきた結果、全国及び茨城県平均と比較しても職員数は少ない状況であり、類似団体内でも平均を大きく下回る。平成17年策定の「結城市行政改革集中改革プラン」に基づいて人員削減を進め、平成17年4月1日の職員総数408人から平成22年4月1日の職員数を374人とし、平成21年度の計画終期において34名の削減により目標を達成した。今後は、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」及び平成27年度に策定した「結城市定員管理計画」において、適正な人員の検討を行った上で定員管理に努めていく。



類似団体内順位 2/40 全国平均 119,984 茨城県平均 110,162

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国及び茨城県の平均値を下回っており、類似団体内でもほぼ最低に近い。その事由としては人件費を要因とするところが大きく、少ない職員数で事務を効率的に行うことにより人件費の抑制を図っている。物件費についても、行政改革を進めることにより管理事務経費の縮減を図るものとし、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、継続して数値の抑制に努める。



類似団体内順位 10/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年度の給料表見直し以降、ラスパイレズ指数は減少傾向にある。平成26年度においては前年度より下がって96.6と、類似団体平均及び全国市平均を下回る状況である。今後は、人事評価制度の本格的導入により職員の勤務実績を昇給に適切に反映し、給与水準の適正化を進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

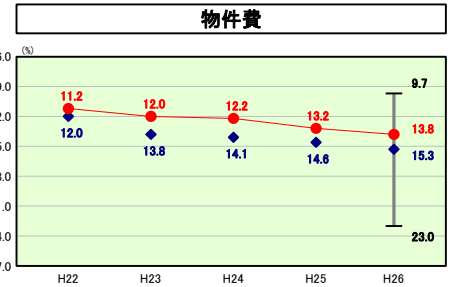
茨城県結城市

経常収支比率の分析

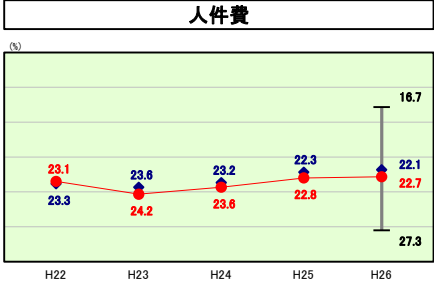
人口	52,830	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,116	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.76	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	17,961,678	千円	得た負担比率	44.7	%
歳出総額	17,037,664	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	866,736	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	10,479,794	千円			



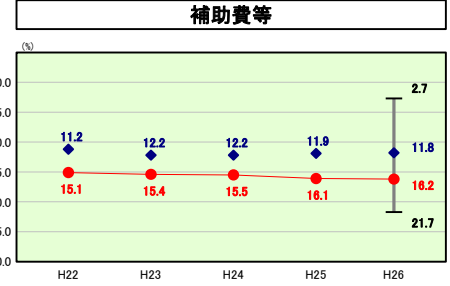
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



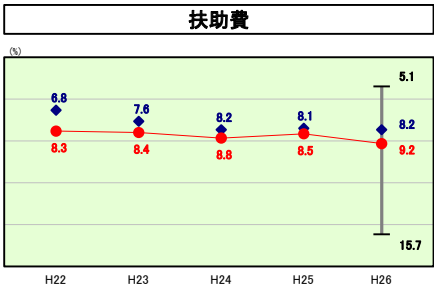
物件費の分析欄
類似団体平均を下回っているが、市民情報センター等の指定管理者への施設管理委託料増加のため、前年度比で0.6ポイント上昇した。今後も単独事業等の縮減や、行政改革の推進により委託事業等を見直し、比率の悪化を招かぬよう経費削減を図っていく。



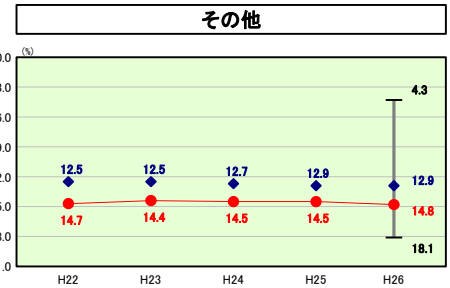
人件費の分析欄
平成26年度においては、類似団体平均をわずかに上回りはしたものの、全国及び茨城県の平均値は下回っている。職員数については「結城市行政改革集中改革プラン」に基づいて人員削減を進め、平成21年度の計画終期において目標を達成したところであり、人口千人当たりの職員数を類似団体内と比較しても少ない状況である。目標値であった現水準を維持しつつ、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、事務事業の見直しを進め、引き続き人件費の抑制に努めていく。



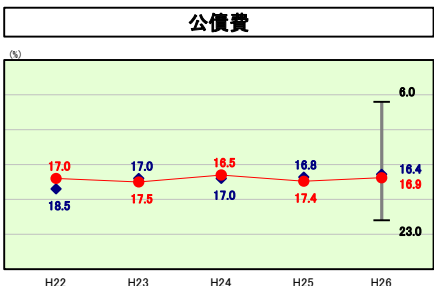
補助費等の分析欄
前年度から0.1ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。一部事務組合の元利償還金等に対する分賦金が多額であることが類似団体平均を上回っている要因であるといえるため、今後も一部事務組合の運営に注視していく。



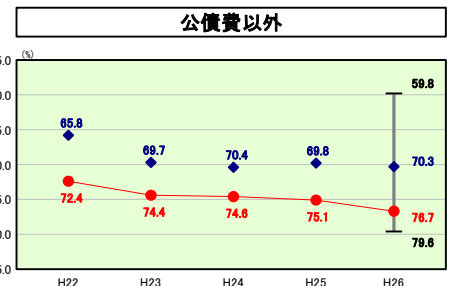
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率においては、前年度と比較して0.7ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。その要因として、児童福祉費や生活保護費が増加傾向にあることが考えられる。今後も国の制度改革等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。



その他の分析欄
前年度から0.3ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。介護保険特別会計や公共下水道事業特別会計への繰出金が多額となっていることが要因であると考えられるため、介護保険料及び下水道使用料の適正化や起債発行額の抑制を図り、普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄
今年度は平成5年度臨時地方道事業債及び平成8年度減税補てん債の償還終了により、前年度より0.5ポイント減少したが、依然として類似団体の平均値を上回っている。今後も臨時財政対策債の償還開始等、起債償還額は上昇することが見込まれるため、公債費負担の適正化を進め、起債発行額の抑制を図っていく。



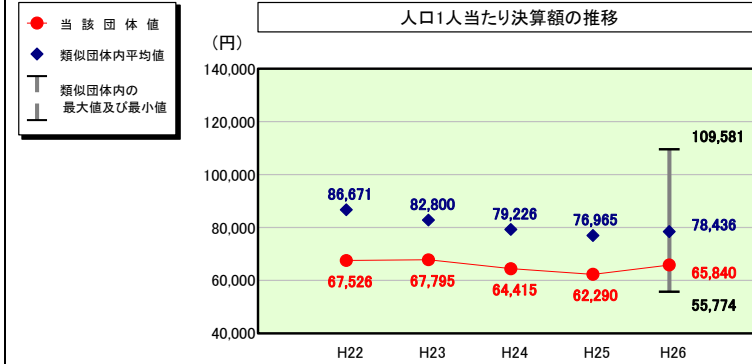
公債費以外の分析欄
例年公債費以外の経常収支比率は類似団体平均と比較しても高く、その要因として特別会計への繰出金が多額となっていることが考えられる。特に土地区画整理事業や下水道事業への繰出金は実質公債費比率にも影響してくるため、今後も安易な繰出しを抑制し、事業の見直しや適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

茨城県結城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



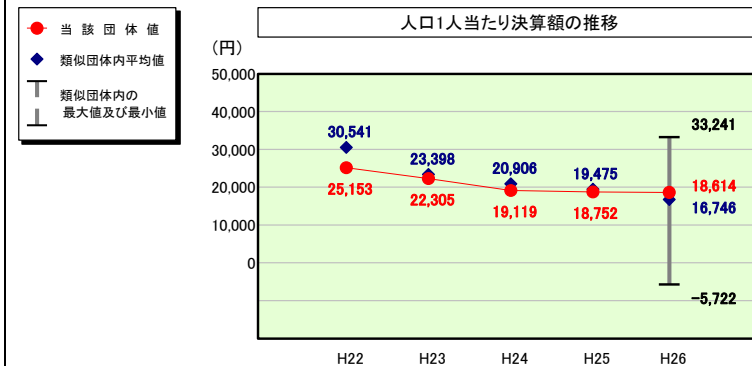
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,568,100	48,611	66,168	▲26.5
賃金(物件費)	124,428	2,355	6,044	▲61.0
一部事務組合負担金(補助費等)	631,035	11,945	8,094	47.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	834	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	303,790	5,750	2,447	135.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,975	1,703	1,555	9.5
▲退職金	▲238,985	▲4,524	▲6,706	▲32.5
合計	3,478,343	65,840	78,436	▲16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.00	7.54	▲1.54
ラスパイレス指数	96.6	97.7	▲1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

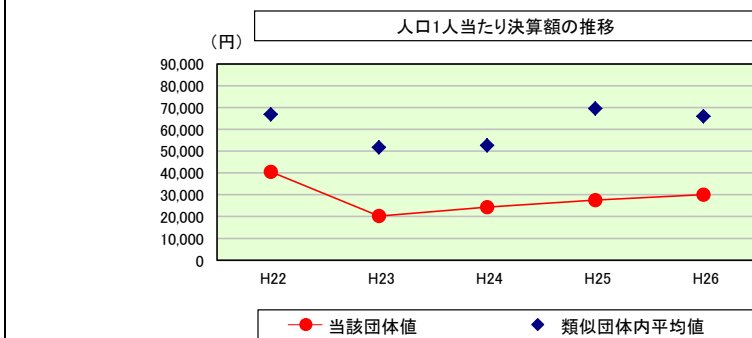


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,614,818	30,566	44,718	▲31.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,000	76	82	▲7.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	820,071	15,523	14,132	9.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	321,905	6,093	2,847	114.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,401	2,412	1,188	103.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲383,396	▲7,257	▲4,508	61.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,521,423	▲28,798	▲41,714	▲31.0
合計	983,376	18,614	16,746	11.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

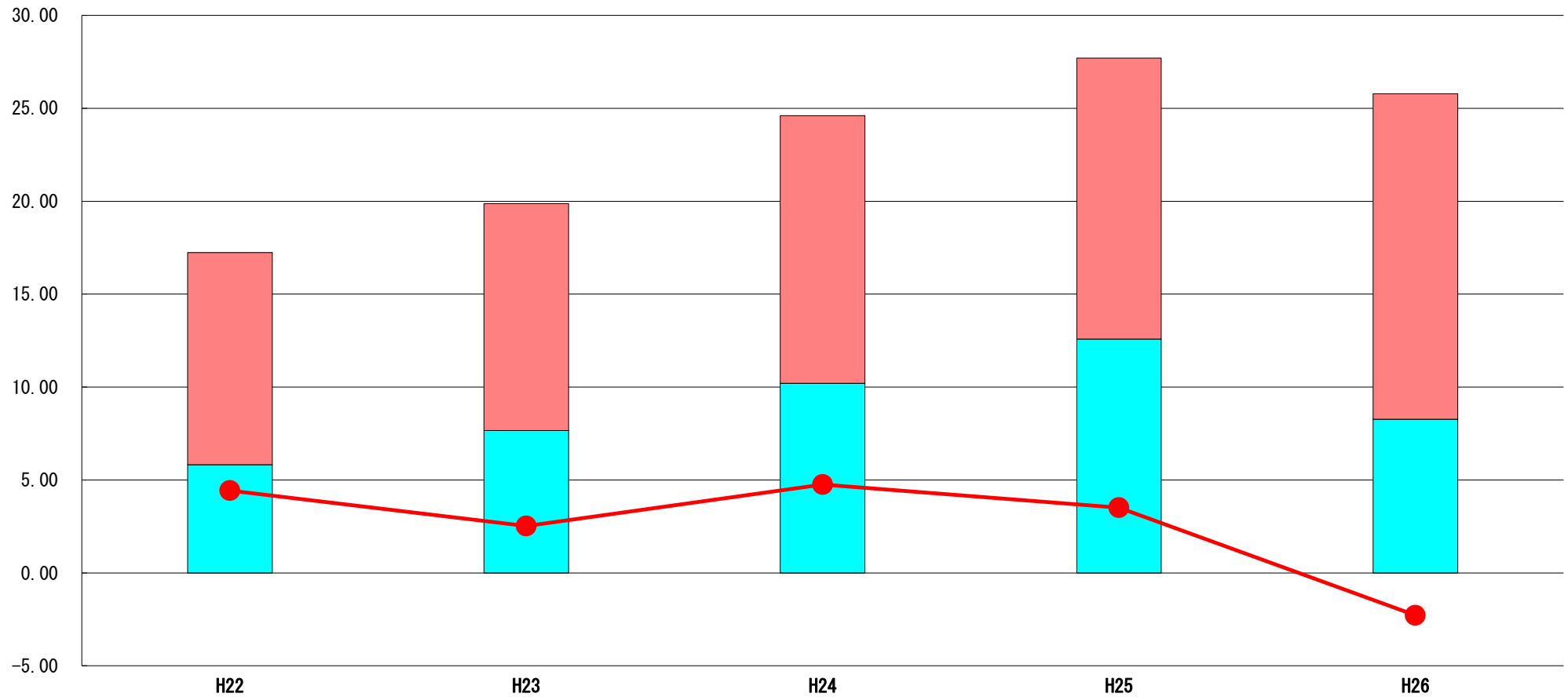
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,108,420	40,529	65.5	66,876	▲5.5	71.0
うち単独分	1,108,111	21,301	111.5	36,310	▲11.2	122.7
H23	1,048,853	20,275	▲50.0	51,704	▲22.7	▲27.3
うち単独分	410,135	7,928	▲62.8	26,896	▲25.9	▲36.9
H24	1,291,364	24,367	20.2	52,678	1.9	18.3
うち単独分	392,148	7,399	▲6.7	30,185	12.2	▲18.9
H25	1,457,284	27,519	12.9	69,560	32.0	▲19.1
うち単独分	561,424	10,602	43.3	35,305	17.0	26.3
H26	1,589,922	30,095	9.4	65,988	▲5.1	14.5
うち単独分	925,357	17,516	65.2	36,473	3.3	61.9
過去5年間平均	1,499,169	28,557	11.6	61,361	0.1	11.5
うち単独分	679,435	12,949	30.1	33,034	▲0.9	31.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

茨城県結城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.41	12.21	14.40	15.11	17.51
 実質収支額		5.83	7.66	10.20	12.59	8.27
 実質単年度収支		4.43	2.52	4.76	3.51	▲ 2.28

分析欄

財政調整基金残高については、市税等の増収により、前年度と比較し約231百万円の増となり、前年度比2.4ポイント増の17.51%となった。また、実質収支については、補助費等や扶助費の増加により、前年度比4.32ポイント減の8.27%。実質単年度収支は財政調整基金積立金が昨年度に比べ約130百万円増加したが、前年度の実質収支額が大きかったこともあり、5.79ポイント減の▲2.28%となり、マイナスとなった。

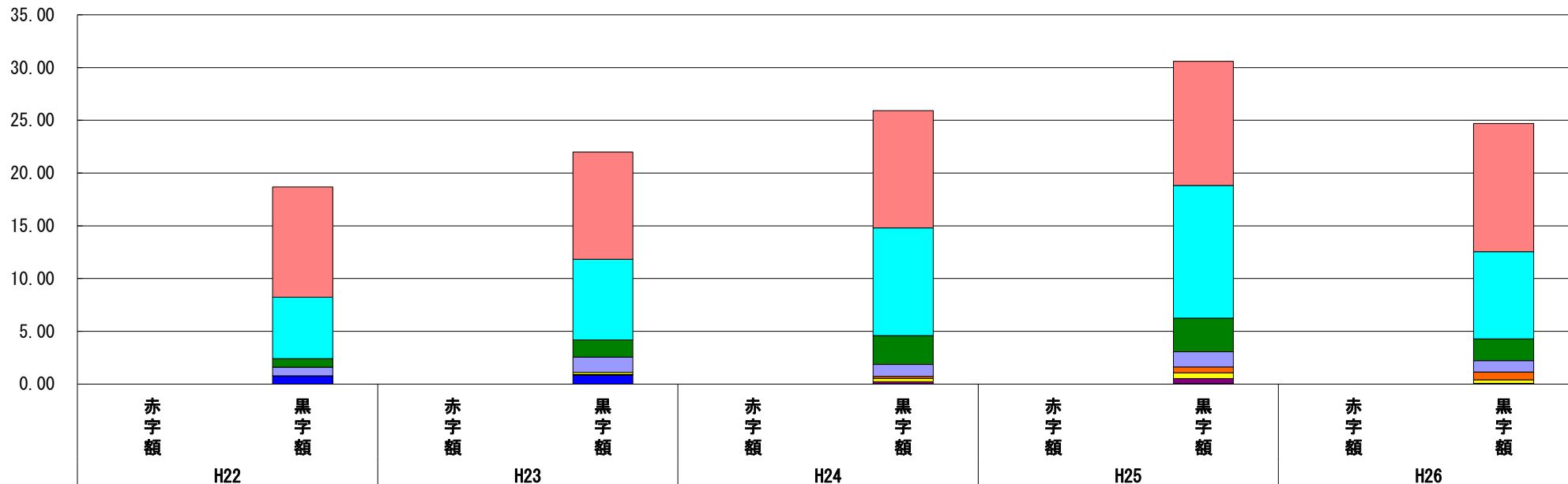
平成26年度は法人市民税等が増となった一方、個人市民税は前年度比約26百万円の減となった。引き続き地方税の徴収強化による歳入確保に加え、企業会計等の健全化による補助費等の抑制、人件費削減等の継続など、行財政改革の取り組みによる歳出の削減を推進し、健全な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

茨城県結城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		10.44	10.14	11.13	11.77	12.15
一般会計		5.82	7.65	10.20	12.59	8.27
国民健康保険特別会計		0.82	1.64	2.74	3.18	2.04
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計		0.81	1.43	1.11	1.44	1.08
下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.20	0.55	0.76
下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計		0.00	0.20	0.30	0.56	0.33
介護保険特別会計(介護保険事業勘定)		0.01	0.07	0.22	0.47	0.03
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		0.00	0.01	0.01	0.03	0.02
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.78	0.84	0.01	0.01	0.01

分析欄

平成25年度に引き続き、実質収支が赤字の会計や資金不足となる会計はなかった。そのため、連結実質赤字比率は算定されなかった。

標準財政規模に対する実質収支額及び資金余剰額の合計の比率は、一般会計において実質収支が約470百万円の減(4.32ポイント減)、国民健康保険特別会計においては約124百万円の減(1.14ポイント減)、介護保険特別会計では、約46百万円の減(0.44ポイント減)により、全会計合計では5.93ポイント減の24.72%となった。

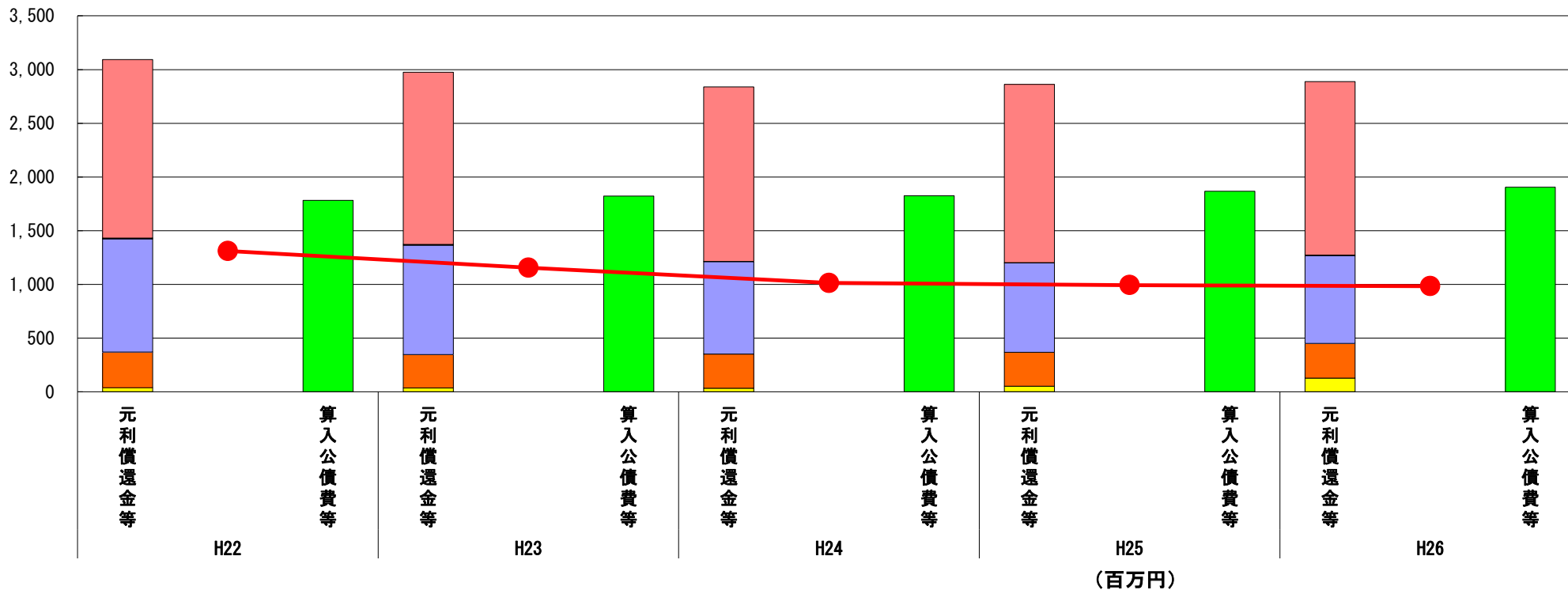
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県結城市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,662	1,605	1,623	1,658	1,615
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7	7	4	4	4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,055	1,018	860	831	820
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	331	310	318	317	322
	債務負担行為に基づく支出額	38	36	33	51	127
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,783	1,822	1,825	1,868	1,904
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,310	1,154	1,013	993	984

分析欄

平成26年度単年度の実質公債費比率は、平成25年度単年度の比率に対し、約0.1ポイント上昇している。

これは、公債費の元利償還金が約43百万円減、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が約11百万円減及び基準財政需要額に算入される公債費等が約36百万円増加したことにより、分子となる額は減少したものの、法人税等の標準税収入額等の減により、標準財政規模が約132百万円減少し、分子よりも分母が大幅に減少したことが主な要因である。

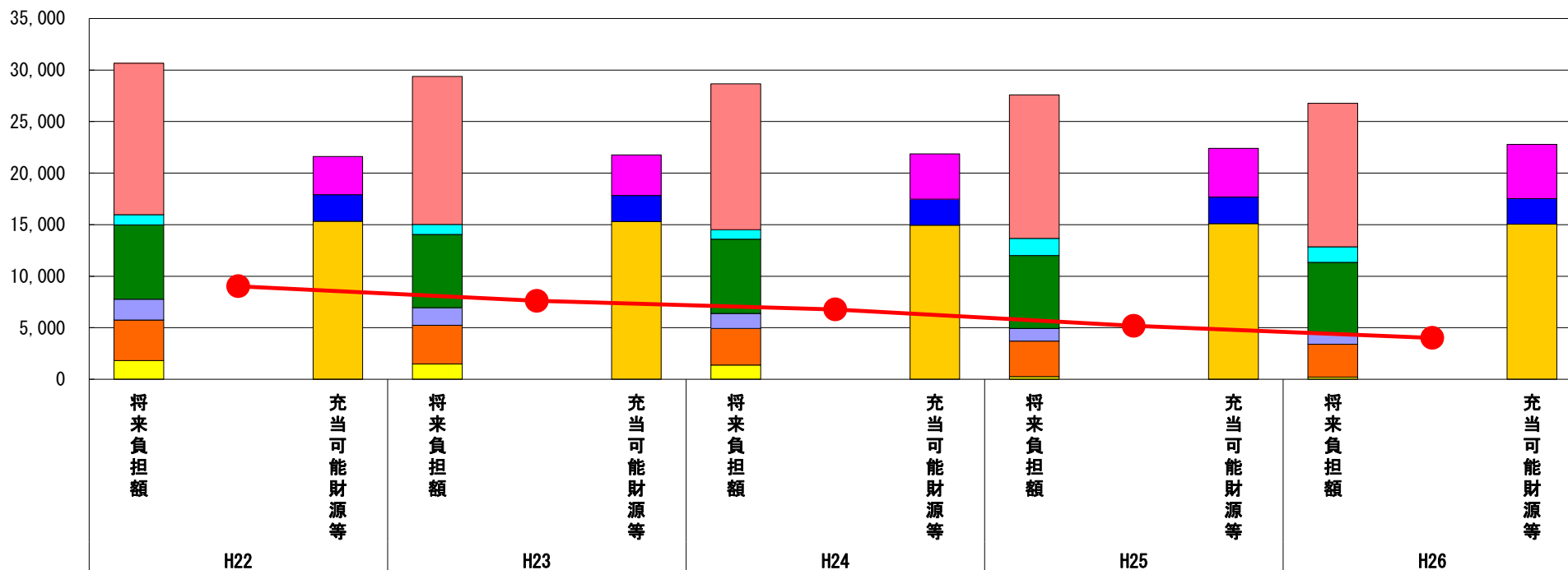
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県結城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,677	14,347	14,148	13,917	13,921
	債務負担行為に基づく支出予定額		995	963	899	1,650	1,521
	公営企業債等繰入見込額		7,220	7,096	7,204	7,085	6,963
	組合等負担等見込額		2,008	1,723	1,456	1,225	977
	退職手当負担見込額		3,931	3,749	3,569	3,440	3,200
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,820	1,488	1,374	270	200
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,705	3,934	4,395	4,735	5,242
	充当可能特定歳入		2,586	2,524	2,530	2,569	2,480
	基準財政需要額算入見込額		15,330	15,302	14,953	15,104	15,051
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,030	7,605	6,773	5,178	4,009

分析欄

平成26年度決算では、平成25年度の56.7%に対し12.0ポイント減の44.7%となった。
将来負担額の各算定項目の主な増減は以下のとおりである。

組合負担等見込額は、筑西広域市町村圏事務組合の地方債残高の減により約248百万円減少し、退職手当負担見込額は一般職分の退職手当支給予定額の減により約240百万円減少した。また、債務負担行為に基づく支出予定額は、土地区画整理組合の借入金償還費助成金の支出予定額の減により約129百万円の減となった。

将来負担額から差し引く充当可能財源においては、充当可能基金が、財政調整基金等への積み増しに伴い、基金現在高が約507百万円の増となり、充当可能財源全体では前年比で約365百万円の増となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。